

工場見学会のお知らせ

おかげさまで、ご好評につき、今般、埼玉工場におきまして、株主様向けの工場見学会を開催いたします。皆様のご応募をお待ちしております。

開催概要

見 学 場 所：埼玉工場(埼玉県深谷市)
同工場では、ホンダ様のフィット、ヴェゼル、ステップワゴンなどの車体部品を生産しております。

集合・解散：JR熊谷駅 改札口(バスにて埼玉工場まで送迎いたします。)
※お車等での直接のご来場はご遠慮ください。

開 催 日 程：2018年10月11日(木)12:30集合(予定)

内 容：概要説明の後、徒歩にて構内をご見学いただく予定です。

対 象 者：2018年3月末時点の当社株主様

募 集 人 数：20名

参 加 費：無料(但し、集合・解散場所までの交通費や宿泊費等は各自のご負担とさせていただきます。)



応募要領

応 募 方 法：同封の「株主様アンケート」に記載の「工場見学会へ出席をご希望される株主様」の欄に必要事項をご記入の上、ご返送ください。

応 募 締 切：2018年7月31日消印有効とさせていただきます。

当 選 発 表：応募者多数の場合は、抽選とさせていただきます。当選発表につきましては、当選者へのご連絡をもって代えさせていただきます。その際、当日の運営等詳細もあわせてご連絡いたします。

※ご応募により当社が取得する個人情報、本見学会を実施する上で必要な限りにおいてのみ使用いたします。

お問い合わせ先

株式会社ジーテクト 工場見学会係

電話番号 048-646-3404 9:00~17:00(土、日、当社休日を除く)

株主優待のご案内

100株以上保有の株主様に、継続保有期間に応じて、以下のとおりクオカードを贈呈いたします。

継続保有期間 1 年 未 満 の 株 主 様 1,000円

継続保有期間 1年以上3年未満の株主様 2,000円

継続保有期間 3 年 以 上 の 株 主 様 3,000円

※3月末日時点の株主名簿に記載されており、100株以上を保有している株主様を対象として、同一株主番号で初めて登録されてからの期間が1年未満の方には1,000円分、1年以上3年未満の方には2,000円分、3年以上の方には3,000円分を贈呈。

ホームページのご紹介 <https://www.g-tekt.jp/>



IR CONTENTS

お知らせ
決算情報やプレスリリースなど、最新情報をご覧ください。

IR資料
決算短信や決算説明会資料、過去の株主通信などの資料を掲載しています。

その他
・業績ハイライト
・株価情報 など



株式会社ジーテクト

本社 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

株式会社ジーテクト

証券コード：5970

第7期 株主通信

2017年4月1日~2018年3月31日

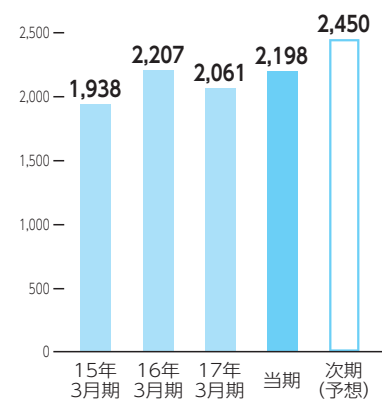


デザインモデル「Shape the Future」

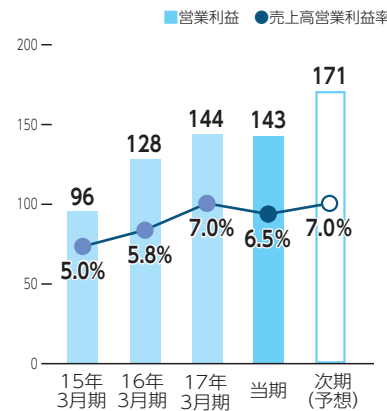
決算ハイライト

当期業績は、型設備売上等の非量産売上が減少しましたが、中国・アジアの増産等による量産売上の増加に加え、為替換算の影響等により、売上高は219,849百万円(前年同期比6.7%増)となりました。利益につきましては、北米における製造費用の一時的な増加の影響がありましたが、他地域での利益改善を進め、営業利益は14,272百万円(前年同期比0.9%減)となりました。経常利益は、持分利益及び為替差損の縮小等により、14,606百万円(前年同期比1.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、政策投資株式の売却益や税効果会計などにより、11,532百万円(前年同期比18.8%増)となり、ROEは10.2%となりました。

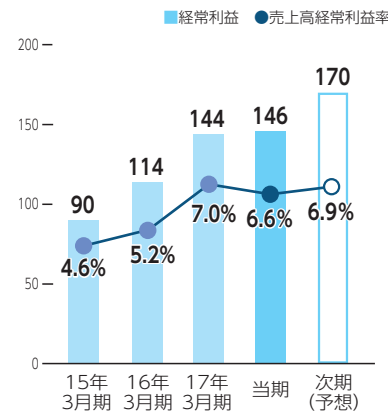
売上高 (億円)



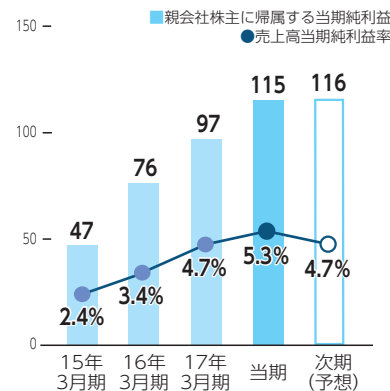
営業利益／売上高営業利益率 (億円)



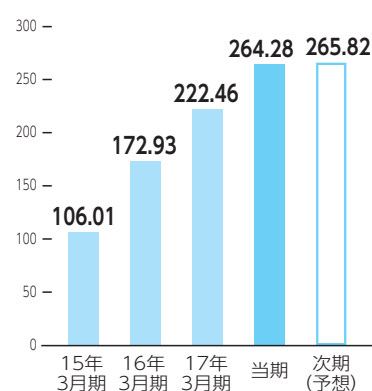
経常利益／売上高経常利益率 (億円)



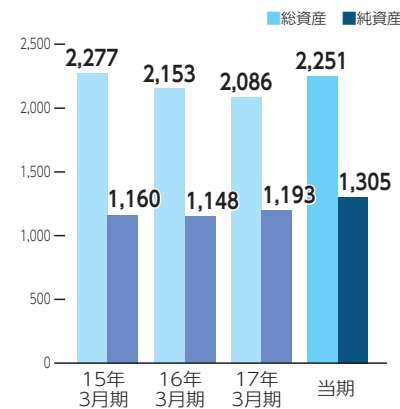
親会社株主に帰属する当期純利益／
売上高当期純利益率 (億円)



1株当たり当期純利益 (円)



総資産 純資産 (億円)



株主の皆様へ

持続的な成長を目指して

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

近年、自動車業界では、さらなるグローバルでの競争激化に加え、未来のモビリティシステムを実現するための自動運転や、共同利用される車両の運行を指示・制御するための交通ネットワーク情報システムの開発が急がれています。さらには、電動車(EV)や燃料電池車に代表されるパワートレインの電動化により、自動車は大きな転換期を迎えております。

この変化を的確に捉え、持続的な成長を続けていくためには、当社が今まで培ってきた車体技術に新たな技術を加えていくとともに、時代の変化に迅速に対応できる企業へと体制を強化する必要があると考えております。

そこで当社では、現在、中長期的な成長戦略として、売上高3,000億円、営業利益200億円の達成を目標に、「技術」、「販売」、「人事」の3つの領域でのイノベーションによる体制強化に取り組んでおりますが、これまで「点」であった各施策が徐々に連動し合い、結びつき始めております。そして、それらは明確な「線」となって、未来の姿を描き始めました。今後、この「線」はさらに伸びていき、世界中を結んでいく予定です。

これからも、持続的な成長と進化を遂げるべく、時代の先を読む攻めの経営とイノベーションにより、力強く経営の舵取りを行ってまいりますので、株主の皆様におかれましては、引き続き、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年6月



代表取締役社長
高尾 直宏

技術・販売・人事の各イノベーションを推進し、成長路線にシフトしていきます。



代表取締役社長 高尾 直宏

Q 当期(2018年3月期)を振り返り、営業状況について総括願います。

A 中国・アジアにおける好調と為替要因により期初の計画を上回り、増収増益を果たしました。

期初の計画では、非量産売上の一時的な減少を見込み、減収減益を想定していましたが、中国およびアジア地域

における好調が売上高を押し上げ、また前期と比較して円安で推移した為替の影響も加わった結果、当期の連結業績は増収増益を果たしました。

営業状況を地域別に振り返ると、日本国内では、新機種の立ち上げに向けた動きがなかったことから、型設備・試作売上が減少し、全般的に低調となりました。北米では、新機種の立ち上げにおいて、労務費等が一時的に増加したことから減益となりました。欧州、南米、中国およびアジアでは、いずれも増産により量産売上が拡大し、特に中国と欧州における好調は、利益面においても貢献する形となりました。

当社グループは現在、2022年3月期の連結業績における「売上高3,000億円」「営業利益200億円」を目指す中長期成長戦略を推進中です。当期は、その達成に向けた仕込みの時期と位置付ける3ヵ年中期経営計画の初年度として、好スタートを切ることができました。

Q 中長期成長戦略にもとづく取り組みの進捗状況をご説明願います。

A 技術・販売・人事の各イノベーションを遂行。今後の成果に向けて着実に前進しています。

中長期成長戦略では、さらなる体質強化と持続的な成長に向けた方向性として「技術イノベーション」「販売

イノベーション」「人事イノベーション」の3つを掲げ、重点的な取り組みを進めています。

技術イノベーションにおいては、設計段階から部品作りの全体最適化を図り、より信頼性の高い軽量化提案を展開していくための「ボディ1台解析技術」に注力し、大手カーメーカーへのプレゼンテーションを行っているところです。同解析技術単体の優位性のみならず、「一体化ホットスタンプ成形」による量産化技術や、ウルトラハイテン（超高張力鋼板）など他の軽量化技術とともに、総合的な提案ができる強みを発揮し、カーメーカーとの研究開発面におけるパートナーシップを築いていく考えです。

また、2018年4月には、新研究開発施設「ジーテクト東京ラボ（GTL）」（東京都羽村市）が稼働を開始し、海外のR&D拠点と連携した技術開発体制が立ち上がりました。「GTL」を中心とする今後の展開については、後ほどご説明申し上げます。

販売イノベーションにおいては、欧州カーメーカーをターゲットに取引獲得に注力する中、ジャガー・ランドローバー様からスロバキアでのアルミボディ生産を新規受注し、これに対応すべく同国に新会社G-TEKT Slovakia, s.r.o. (G-TES) を設立しました。このスロバキア新会社の工場は、2019年6月の稼働を予定しており、アルミボディの量産拠点として機能すると同時に、BMW様から獲得した高級車部品の生産も行うことで、ジーテクトのブランドイメージを、さらに高めていく計画です。この他に欧州では、英国子会社G-TEKT Europe



Manufacturing Ltd. (G-TEM) にアルミ加工を行う第4工場を建設し、アルミボディの需要拡大に対応していく中核拠点として、2019年1月から稼働する予定です。

一方、中国では、日系カーメーカーからの受注拡大に伴い、湖南省長沙市に新工場を建設し、2018年5月から稼働しました。今後は、前年10月に上海市に開設したリサーチ拠点G-TEKT Shanghai Representative Office (GSR) からの情報を活用し、EV市場などの動きが速い中国での事業展開を加速します。

人事イノベーションでは、日本国内を対象とした取り組みになりますが、「新人財育成制度」の構築に重

点を置いています。すでに人事評価制度については、支援ツール「HUMAN CAPITAL MANAGEMENT SYSTEM」を活用した制度改革を実施しており、引き続き次世代経営陣やグローバル経営陣、幹部人財の育成に向けた具体的なカリキュラムの策定・運用を進めていきます。

Q 「ジエクト東京ラボ」では今後どのような取り組みを進めていきますか？

A 技術要員を集約し、海外R&D拠点と連携。当面はアルミ量産化技術に注力します。

「GTL」の設立目的は、パワートレインの電動化に求められる車体の軽量化・高剛性化技術を創出すべく、グループ内の技術要員を集約し、海外各地のR&D拠点と連携した開発体制を確立することにあります。

技術要員は、将来的に200名体制を視野に入れていま



ジエクト東京ラボ 外観

すが、当面は50名の陣容を確保していく方針です。海外R&D拠点との連携については、最新の技術情報やマーケット情報について、北米、欧州、中国の拠点から受け、技術開発に反映するといった体制を敷いています。

当社グループでは、技術的達成について2030年までの長期的な目標を示す「ロードマップ」（P.8に掲載）を定めており、「GTL」の技術開発は、この「ロードマップ」における短期目標と中長期目標の仕分けを踏まえて進めていきます。今後はまず、早期の達成を目指すアルミ量産化技術の向上に注力し、次いでCFRP（炭素繊維強化プラスチック）など新素材の成形技術にも取り組んでいく予定です。

Q 今期（2019年3月期）の見通しと新たな取り組みについてお聞かせください。

A 増収増益を予想。新たな生産増強を図る一方、「生産性向上プロジェクト」を推進します。

今期の営業状況は、引き続き中国を中心とする好調が見込まれ、日本国内と北米についても回復が期待できる状況です。そのため、連結業績は、売上高をさらに伸ばすとともに、新拠点の立ち上げ費用をこなして増益を確保し、売上高、営業利益ともに過去最高となる見通しです。

当社グループは、今期から来期（2020年3月期）にかけて、トヨタ様からの受注拡大に合わせ、カナダ拠点およびブラジル拠点にそれぞれ大型プレスマシンを

導入し、生産増強を図ります。また中国の武漢工場でも、同じく大型プレスマシンの導入を行い、上海GM様からの受注拡大に対応していきます。こうした既存取引の拡大と、欧米系のカーメーカーを中心とする新規開拓による拡大とともに確保していくことで、中長期成長戦略に掲げる「売上高3,000億円」「営業利益200億円」を実現してまいります。

それと並行して日本国内では、今期から生産・技術・管理の3事業部門における「生産性向上プロジェクト」を推進していきます。これは、業務プロセスの改善やAI・IoTの導入による省人化、工数の低減など仕事の流れを見直していく改革を通じて、各部門の生産性を改善し、会社全体の付加価値を高めていくものです。当社グループは、このプロジェクトを今後3年間かけて実践し、中長期成長戦略による成果創出につなげたいと考えています。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 今期を転換点とする成長路線へのシフトにより、利益還元のさらなる拡充を目指します。

今回の期末配当は、前期から2円増配の1株当たり20円とさせていただく予定です。これにより年間配当額は、中間配当19円と合わせて39円（前期比3円増配）となる予定です。今後は、企業成長の実現とともに配当水準を高めていく「成長配当」の考え方を維持した上で、今期を転換点とする成長路線へのシフトにより、



利益還元のさらなる拡充を目指します。いついかなる時も健全性を保ちながら、持続的に成長・発展していく企業として、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

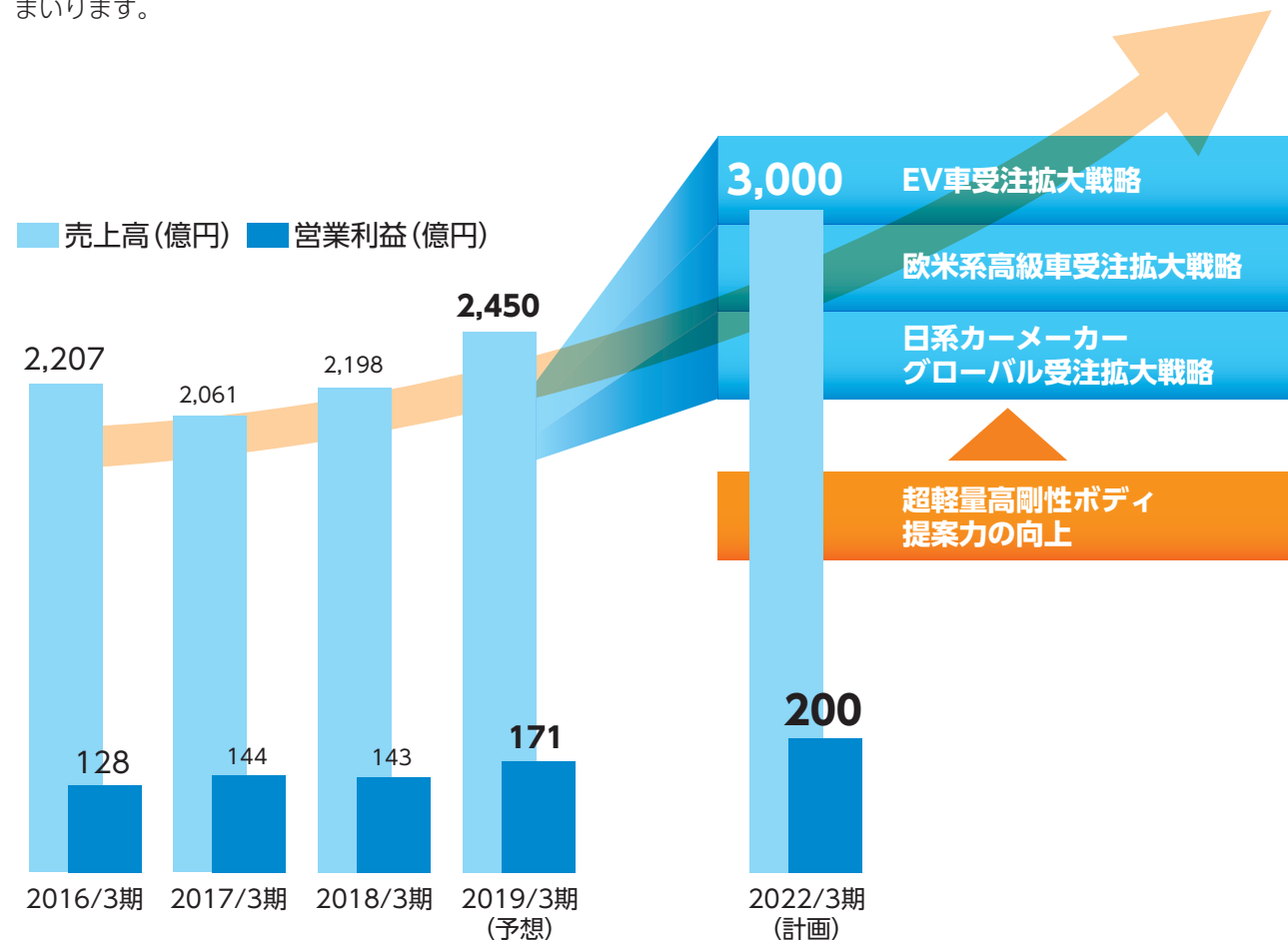
なお、当社は2018年6月22日開催の第7回定時株主総会より、既定のご報告よりも成長戦略のご説明と質疑応答に時間を割いた「開かれた総会」として緊密なコミュニケーションを充実させていく考えです。

株主の皆様におかれましては、ぜひ株主通信を通じてご期待・ご関心をより高められ、当社の株主総会にご参集を賜りますようお願い申し上げます。

1. 成長戦略の進捗状況

連結売上高3,000億円、営業利益200億円を達成するため、3つのイノベーションを核とした成長戦略に基づき、研究開発棟の新設や、欧州大陸への進出、中国巨大市場への対応を始めとした将来の事業拡大に向けた事業戦略を着実に実行してきた結果、2019年3月期は、売上高・営業利益ともに過去最高を見込むなど、目標達成に向けて確実に新規受注を増やし、成長しております。

引き続き、各事業戦略を強力に推し進め、連結売上高3,000億円、営業利益200億円の達成に向けて取り組んでまいります。



目標達成に向け、着実に新規受注が増加

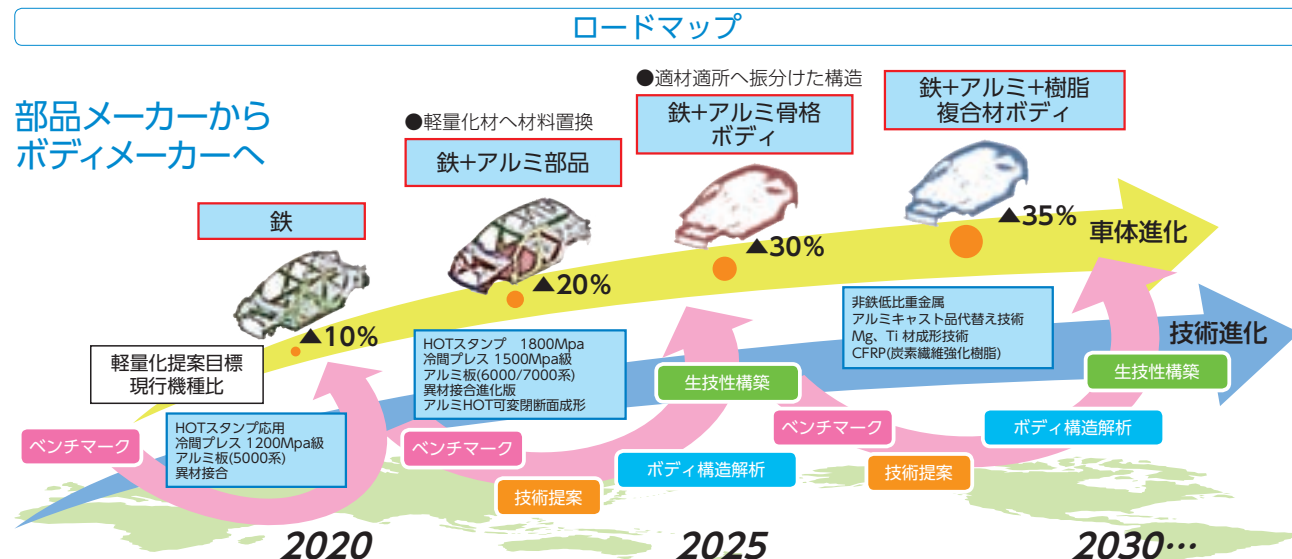
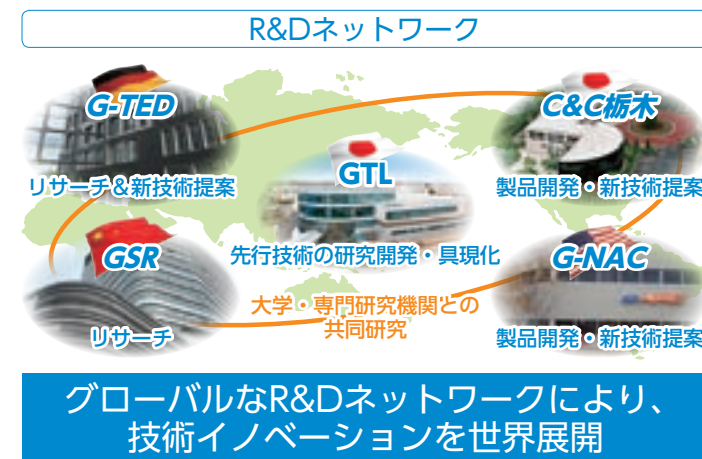
※上記内容は、2018年6月22日に開催される第7回定時株主総会にてご説明させていただく予定です。

2. ジーテクト東京ラボ 始動

本年4月より、R&Dネットワークの中心的な役割として、当社の技術開発をリードすることとなったのが、当社初となる本格的な研究開発拠点、ジーテクト東京ラボ（GTL）です。

このGTLのミッションは、最新鋭の設備と充実した開発環境のもと、世界中から集められた様々な技術情報やマーケットニーズをもとに、自由な発想を持った研究者達によって、技術イノベーションを具現化し、次世代の超軽量高剛性ボディを、世界中のカーメーカーへ提供することです。

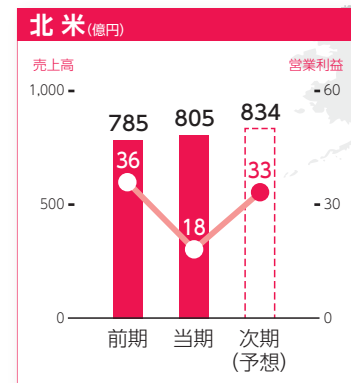
当社はこれまでも、車体の「軽量化」と「高剛性化」という相反する性能を高次元で両立させるため、独自の設計思想により、その性能を磨いてきましたが、今後は、このGTLを中心とするグローバルR&Dネットワークに産官学の連携を加え、カーメーカーの求める次世代の超軽量高剛性ボディの実現を目指してまいります。



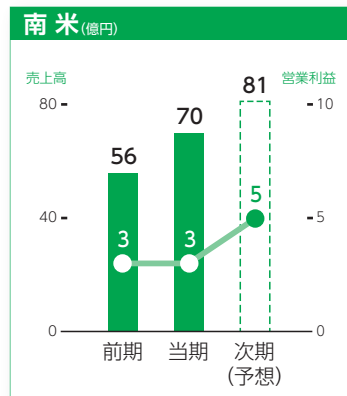
カーメーカーの求める次世代の超軽量高剛性ボディを提案

※上記内容は、2018年6月22日に開催される第7回定時株主総会にてご説明させていただく予定です。

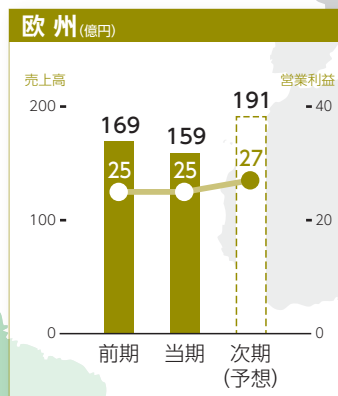
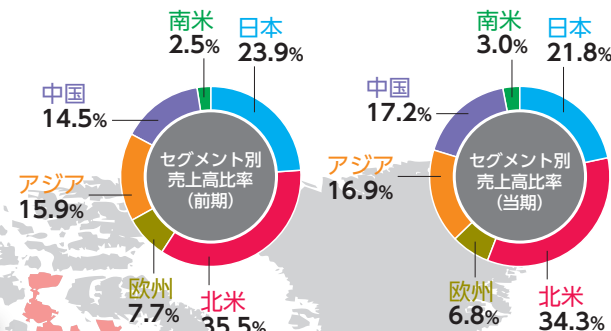
グローバル競争に打ち勝つため、
全世界対応の企業規模と展開力を実現。
コスト競争力のさらなる向上を図ります。



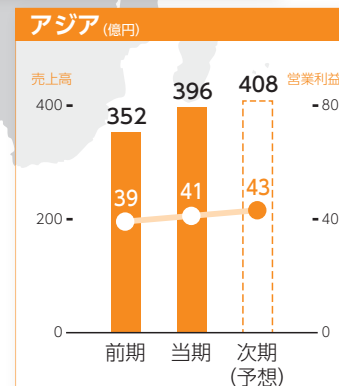
売上高は、量産売上の増加及び為替換算の影響等により増収となり、80,538百万円（前年同期比2.6%増）となりました。営業利益は、新機種立ち上りに伴い、一時的に労務費等の製造費用が増加したことにより、1,758百万円（前年同期比50.5%減）となりました。この一時的なコスト増加は第4四半期には収束しています。



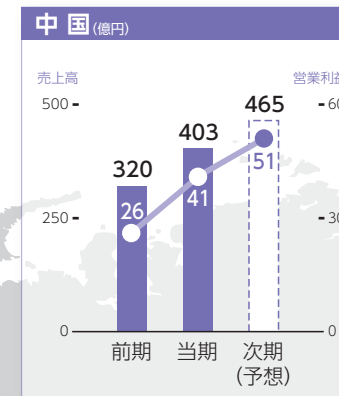
売上高は、量産売上の増加及び為替換算の影響等により、6,989百万円（前年同期比25.9%増）となりました。営業利益は、増収効果等により、297百万円（前年同期比17.2%増）となりました。



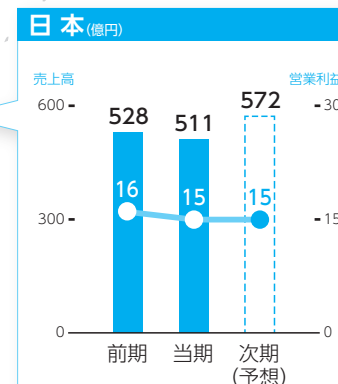
売上高は、シビック及びジャガー向けの車種の増産により量産売上が増加した一方で、型設備売上が減少し、15,853百万円（前年同期比6.3%減）となりました。営業利益は、増収効果や売価改善などにより、2,541百万円（前年同期比3.2%増）となりました。



売上高は、為替換算の影響に加え、タイ及びインドの量産売上の増加等により、39,551百万円（前年同期比12.3%増）となりました。営業利益は、労務費等が増加したものの、増収効果等により、4,102百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

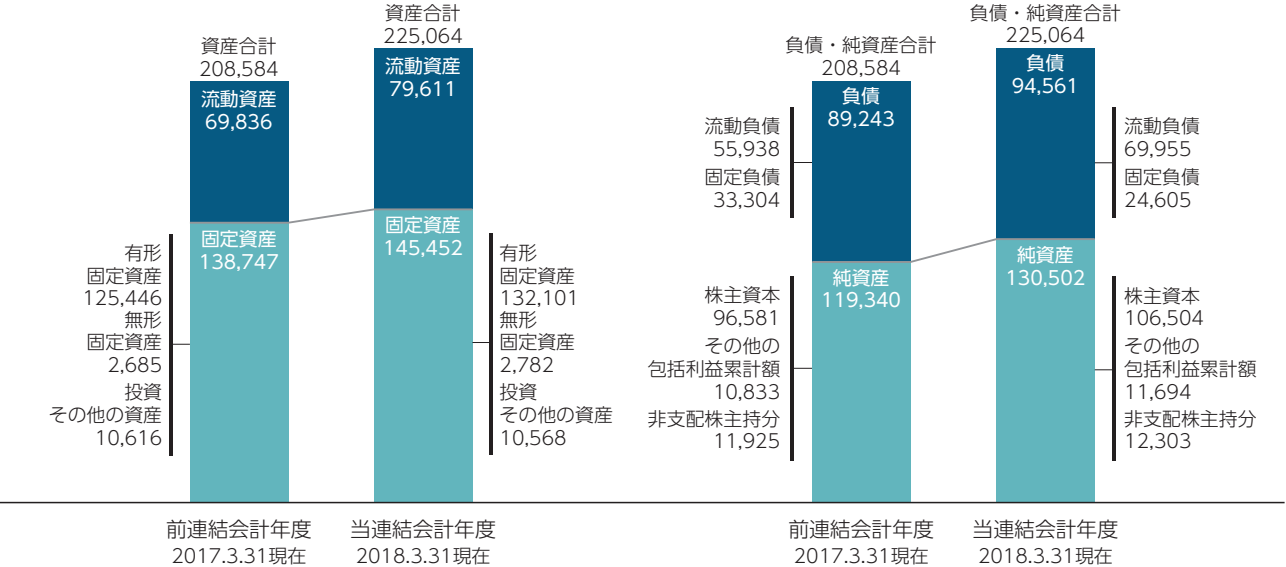


売上高は、好調な生産により量産売上が増加したこと等により、40,319百万円（前年同期比25.8%増）となりました。営業利益は、増収効果及び原価低減の取り組みにより、4,135百万円（前年同期比58.2%増）となりました。

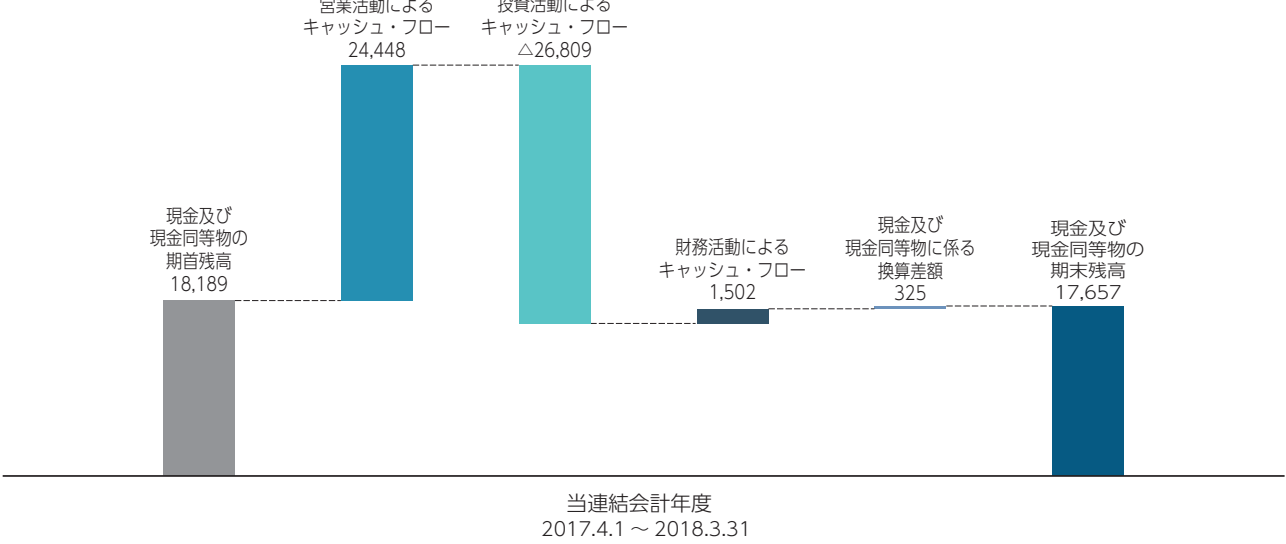


売上高は、量産売上が増加した一方で、型設備・試作売上が減少したこと等により、51,109百万円（前年同期比3.2%減）となりました。営業利益は、金型領域のコスト改善が進みましたが、機種構成の変化等の影響で、1,445百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

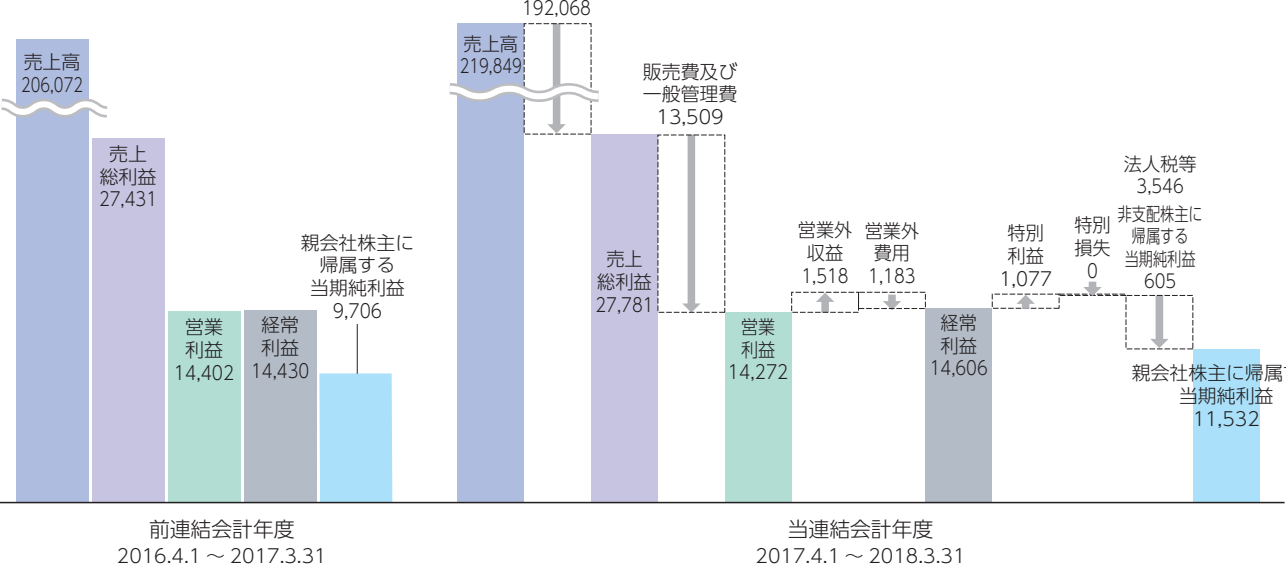
連結貸借対照表 (要旨) (百万円)



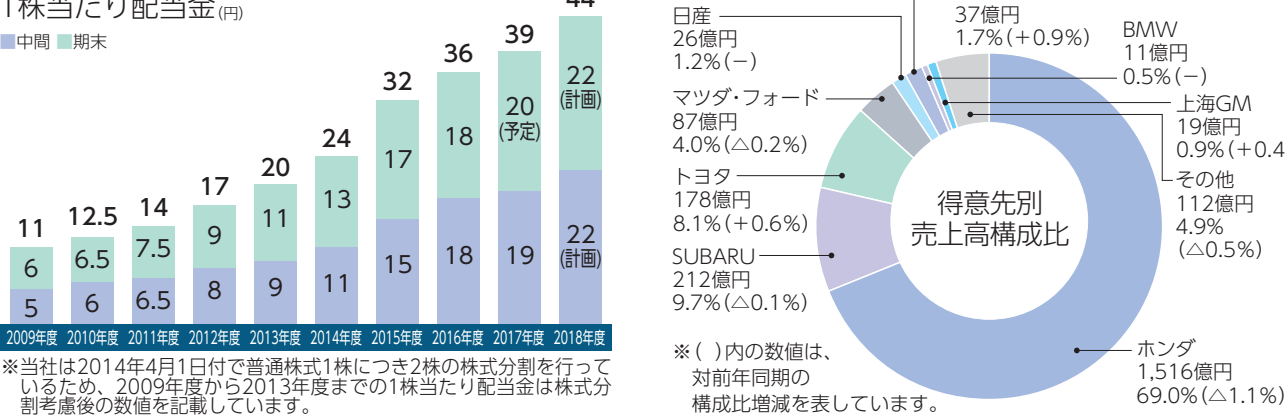
連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨) (百万円)



連結損益計算書 (要旨) (百万円)



財務のポイント



2018年度は、北米の回復が進み、中国・欧州・アジア事業の拡大が見込まれ、中期的な事業戦略が明確になってきたことから、中間配当は1株につき3円、期末配当は1株につき2円増配し、中間配当22円、期末配当22円の年間配当44円を計画しております。

トヨタ様につきましては、日本を含めグローバルな営業努力が功を奏しつつあり、売上が拡大を続けております。また、ジャガー・ランドローバー様の売上は、着実に取引が拡大しており、英国における生産が拡大し、前期に比べ増加しました。さらに、BMW様、上海GM様との取引も拡大を進めています。

会 社 概 要（2018年4月1日現在）	
■社名	株式会社ジーテクト
■創業	1947年4月1日
■設立	1953年11月4日
■資本金	4,656,227,715円
■代表取締役社長	高尾 直宏
■事業内容	車体部品、トランスミッション部品の製造販売、金型・溶接設備等の製作販売
■国内拠点	本社、埼玉工場、滋賀工場、群馬工場、栃木工場、C&C栃木、埼玉工場羽村事業所、羽村事務所、ジーテクト東京ラボ
■海外拠点	アメリカ Jefferson Industries Corporation (JIC) Jefferson Southern Corporation (JSC) Austin Tri-Hawk Automotive, Inc. (ATA) G-TEKT America Corporation (G-TAC) G-TEKT North America Corporation (G-NAC) カナダ Jefferson Elora Corporation (JEC) メキシコ G-TEKT MEXICO CORP. S.A.DE C.V.(G-MEX) ※1 G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V.(G-ONE) ブラジル G-KT do Brasil Ltda. (G-KTB) イギリス G-TEKT Europe Manufacturing Ltd. (G-TEM,G-TEM2,G-TEM3,G-TEM4) ドイツ G-TEKT (Deutschland)GmbH.(G-TED) スロバキア G-TEKT Slovakia, s.r.o. (G-TES) 中国 Auto Parts Alliance (China) Ltd. (APAC,APAC2) Wuhan Auto Parts Alliance Co.,Ltd.(WAPAC,WAPAC2) Conghua K&S Auto Parts Co., Ltd.(CKS) ※2 G-TEKT Shanghai Representative Office (GSR) インド G-TEKT India Private Ltd. (G-TIP) タイ G-TEKT (Thailand)Co.,Ltd. (G-TTC) G-TEKT Eastern Co.,Ltd. (G-TEC,G-TEC2) Thai G&B Manufacturing Ltd. (TGB) インドネシア PT.G-TEKT Indonesia Manufacturing (G-TIM)

※1 持分法適用関連会社
※2 駐在員事務所

役 員（2018年4月1日現在）		
代表取締役会長 取締役会会長	菊 池 俊 嗣	
代表取締役社長 社長執行役員	高 尾 直 宏	
取締役役員 常務執行役員	米 谷 正 孝	営業本部長
取締役役員 常務執行役員	洞 秀 明	技術本部長
取締役役員 常務執行役員	石 川 美津男	海外事業本部長
取締役役員 常務執行役員	中 西 孝 裕	生産本部長、 リスクマネジメントオフィサー
取締役役員 常務執行役員	吉 沢 勲	事業管理本部長、 コンプライアンスオフィサー、法務部長
取締役	小久保 正	
社外取締役	利 根 忠 博	
社外取締役	大 胡 誠	弁護士
※小久保 正は、2018年6月22日に開催される第7回定時株主総会をもって、取締役を退任する予定です。		
常 勤 監 査 役	下 垣 司 郎	
常 勤 監 査 役	田 村 依 雄	
社 外 監 査 役	有 賀 茂 夫	税理士
社 外 監 査 役	飯 島 誠 一	公認会計士
常 務 執 行 役 員	宮 崎 幸 一	中国地域本部長、APAC董事長総経理
常 務 執 行 役 員	原 和 彦	北米地域本部長、JIC代表取締役社長、ATA会長、 G-NAC会長
執 行 役 員	菊 池 英 次	経営企画室長
執 行 役 員	内 山 雅 保	南米地域本部長、G-KTB代表取締役社長
執 行 役 員	藤 澤 恭 司	事業管理本部副本部長、経理部長
執 行 役 員	原 栄 光	技術本部副本部長、開発部長
執 行 役 員	高 山 隆 一	ATA代表取締役社長
執 行 役 員	瀬 古 浩	欧州地域本部長、 G-TEM代表取締役社長
執 行 役 員	矢 端 志津男	品質保証本部長、購買部担当
執 行 役 員	林 政 行	アジア地域本部長、G-TEC代表取締役社長、 TGB代表取締役社長
執 行 役 員	廣 瀧 文 彦	営業本部副本部長
執 行 役 員	平 岡 泰 雄	SUBARU事業責任者、技術本部副本部長、 生産本部 栃木工場長
執 行 役 員	森 下 泰一郎	G-TED代表取締役社長
執 行 役 員	柿 崎 明	技術本部副本部長、技術戦略企画部長
執 行 役 員	水 木 尚 樹	APAC副総経理
執 行 役 員	藤 井 琢 人	生産本部 埼玉工場長

株 式 の 状 況（2018年3月31日現在）		
発行可能株式総数	100,000,000株	
発行済株式総数	43,931,260株	
株主数	4,847名	
株式分布状況		
自己株式	0.67%	
信託銀行	8.79%	
外国法人等	17.35%	
個人	28.39%	
銀行・保険・ 事業会社等	43.90%	
その他	0.90%	
大株主（上位10名 敬称略）		
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	13,035,098	29.70
高尾博之	4,331,768	9.87
菊池俊嗣	2,904,480	6.62
ビービーエイチ フィデリティ シリーズ インタリシツク	2,600,000	5.92
ピューリタン フィデリティ オポチュニティズ ファンド	2,194,344	5.00
TKホールディングス株式会社	1,480,800	3.37
株式会社ケー・ピー	1,286,576	2.93
高尾直宏	1,235,509	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	783,500	1.79
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	657,400	1.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		
(注)持株比率は、自己株式45,005株を控除して計算しております。		
株主メモ		
事業年度	4月1日～翌年3月31日	
期末配当金受領株主 確定日	3月31日	
中間配当金受領株主 確定日	9月30日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL.0120-232-7111(通話料無料)	
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所(市場第一部)	
公 告 の 方 法	当会社の公告は、電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。	

「株主様アンケート」集計結果のご報告

アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

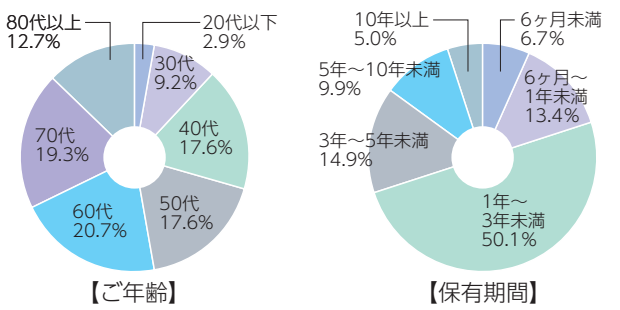
前回の株主通信に同封させていただきましたアンケートに358枚(回収率9.2%)のご回答をいただきました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。

率直なご意見も頂戴し、今後の経営に役立ててまいりたいと考えております。

ここで、アンケート結果の一部をご紹介します。

(調査期間 2017年12月1日～2018年1月12日)

株主様構成



「株主様アンケート」集計結果

当社株式保有にあたり最も望まれることをお聞かせください。	
株主優待	／47.7%
配当	／25.9%
利益成長	／24.0%
情報開示の充実	／1.1%
個人投資家説明会	／0.8%
その他	／0.5%
当社株式の今後の保有方針をお聞かせください。	
長期保有(5年以上)	／76.1%
買い増し	／10.9%
中期保有(2年～5年未満)	／6.9%
売却済み	／0.6%
短期保有(2年未満)	／0.3%
未定	／5.2%